

## 浜松市行政経営推進プラン【実施計画】(案)について

### 1 掲載する取組について

前計画（浜松市行政経営計画）から引き続き実施すべき取り組みに加え、浜松市行政経営推進プラン【総論】の理念を実現するための新たな取り組みを、計画に掲載しています。

また、今後も新たに発生する行財政改革の取り組みについても、随時、追加していきます。

表 1 行政経営推進プラン【実施計画（前期）】に掲載する区分及び取組数

区分番号	取組区分	取組数 (うち、新規取組数)
1	「健全財政の堅持」に関すること	2 (0)
2	「生産性の向上の取組」に関すること	10 (6)
3	「稼ぐ力の増強」に関すること	2 (1)
合計		13 (7) ※

※ 複数の区分にまたがる取組により合計数と一致しない。

### 2 財政的効果について

実施計画期間（前期5年間）における取り組みの財政的効果は、節減額6.5億円、増収額18.1億円となり、総額では24.6億円を見込んでいます。

表 2 実施計画期間中の財政的効果

	効果額見込み	備考
節減額(a)	6.5億円	本実施計画策定時点で見込まれる財政的効果を積算したものです。今後、効果額が確定する取り組みや、新たな取り組みの効果は、随時、追加していきます。
増収額(b)	18.1億円	
総額(a+b)	24.6億円	

また、財政的効果の高い取組事項は、次のとおりです。

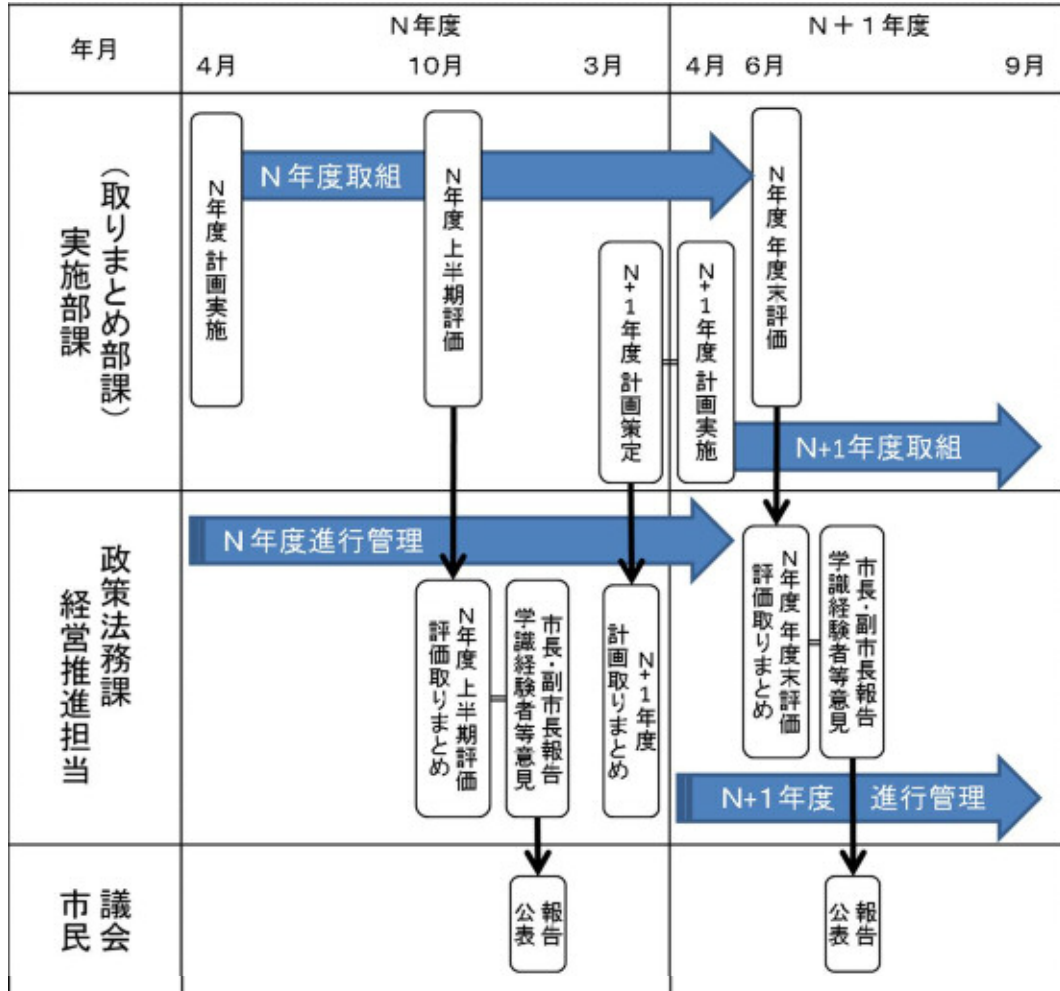
表 3 財政的効果の高い取組

取組番号	取組名	実施部	実施課	効果額見込み	根拠
8-3	国民健康保険料収納率の向上	健康福祉部	国保年金課	15.0億円	国民健康保険料現年分収納率の向上及び累積滞納額削減によるもの。
2	総人件費の適正化	総務部	人事課	6.5億円	総人件費の削減によるもの。

### 3 実施スケジュールについて

実施計画の進捗状況については、原則として半期（6か月）ごとに、各部区局長（各課）が評価し、必要に応じ見直しを実施します。併せて、議会に定期的に報告し、ご指摘等をいただくと共に、市ホームページに掲載し、公表します。

図1 実施スケジュール



浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 取組一覧(案)

取組番号	取組名	実施部課 (取りまとめ部課)	三つの柱			重要業績評価指標 (単位)	基準値 (基準年)	目標値					頁			
			健全 財政	生産 性	稼ぐ 力			R2	R3	R4	R5	R6				
1	クラウド利用の推進 (★)	企画調整部 情報政策課		○		クラウド化する新規システム数 (システム(累計))	—	1	23	34	35	36	4			
2	総人件費の適正化	総務部 人事課		○		総人件費 (百万円)	53,976 (H30決)	51,745	(次期の計画等による)					6		
3	BPRによる事業の見直しの実施(★)	(総務部 政策法務課)		○		BPRによる業務の見直しの 実施状況	—	意識啓発 一部実施	意識啓発 一部実施	実施 拡大	実施 拡大	定着	8			
4	外郭団体経営健全化	(総務部 政策法務課)		○		事業目標を達成した団体数 (団体)	12 (H30決)	14	14	14	14	14	10			
						黒字経営を実現した団体数 (団体)	14 (H30決)	14	14	14	14	14				
5	税 外 収 入 等 確 保 (★)	(総務部 政策法務課)		○		商業広告を活用した 新規取組数 (件(累計))	—	1	2	3	4	5	12			
						寄附・協賛獲得の拡大 (★)	50,739 (H30決)	101,500	126,600	151,700	176,800	201,900	14			
						アダプト制度の維持・拡大(★)	—	6	12	18	24	30	16			
						市有財産の有効活用等 (★)	—	1	2	3	4	5	18			
6	適 正 な 負 債 の 管 理	財務部 財政課	○			市民一人あたり市債残高 (千円)	570 (H30決)	577	585	577	560	550	20			
		上下水道部 上下水道総務課				水道事業の企業債残高 (億円)	248 (H30決)	249	248	248	248	246	22			
						下水道事業の企業債残高 (億円)	1,566 (H30決)	1,506	1,450	1,392	1,335	1,277				
7	適 正 な 公 有 財 産 の 管 理	財務部 アセット マネジメント 推進課		○		ハコモノ資産充足率 (%)	64.1 (H27)	72	74	76	78	80	24			
						インフラ資産充足率 (%)	52.7 (H27)	62	64	66	68	70				
8	適 正 な 収 入 の 確 保	財務部 税務総務課	○			個人市民税納期内収入率 (%)	95.33 (H30決)	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63	26			
						市税累積滞納額 (億円)	24.8 (H30決)	24.2	23.9	23.6	23.3	23.0				
		健康福祉部 介護保険課				介護保険料収納率の向上	○	現年分普通徴収収納率 (%)	93.22 (H30決)	93.00	(次期アクションプランによる)					28
						健康福祉部 国保年金課		滞納繰越分収納率 (%)	23.69 (H30決)	21.00	92.80	93.20	93.60	94.00	(次期ア クシ ョ ン プ ラ ン に よ る)	
								現年度分収納率 (%)	91.89 (H30決)	27.8						
9	新清掃工場及び新破碎処理セン ターの施設整備	環境部 廃棄物処理課		○	○	新清掃工場建設の進捗率 (%)	5 (H30決)	25	30	42	100	—	32			
10	ごみ減量及び資源化推進 (★)	環境部 ごみ減量推進課		○		ごみ総排出量 (トン)	258,193 (H30決)	246,378	244,733	243,071	242,016	239,643	34			
11	AI等先端技術の利活用 (★)	デジタル・ スマートシティ 推進事業本部		○		AI等先端技術の業務への 新規導入数 (事業(累計))	19 (R1)	29	39	49	59	69	36			
12	官民データ利活用促進 (★)	デジタル・ スマートシティ 推進事業本部		○		官民データを活用したアプリ ケーション等の新規発案件数 (件(累計))	—	7	14	21	28	35	38			
13	行政手続きのオンライン化 (★)	デジタル・ スマートシティ 推進事業本部		○		行政手続きのオンライン化 件数	未設定	設定	(設定した指標及びロードマップによる)					40		

※取組名に「(★)」のあるものは、行政経営推進プラン【実施計画(前期)】において、新たに取り組むもの。

## 令和2年度の専門委員（学識経験者等）の活用について

行政学、地方自治論、先端技術の利活用等に関する学識経験者等を専門委員として委嘱し、上半期・年度末における実施計画の取り組み状況の評価や新たな取り組みに関する助言等において、必要が生じた場合に、意見聴取を実施する予定です。

## ＜委嘱予定者＞

氏名（50音順）	所属・肩書き	専門分野	備考
稲継裕昭	早稲田大学 政治経済学術院 教授	地方自治論、公務員制度	・総務省「地方公共団体における様々な人材の活躍と働き方改革に関する研究会」（委員 2016・2017）
小島卓弥	NTT データ経営研究所 シニアマネージャー	AI 等先端技術の利活用、行政評価	・日本評価学会（理事 2017） ・総務省行政評価局総務課政策評価審議室上席評価監視調査官（2010～2014）
日詰一幸	静岡大学 人文社会科学部 学部長	行政学	・静岡市市民自治推進審議会（会長 2006～2016）